



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

米国経済・住宅投資

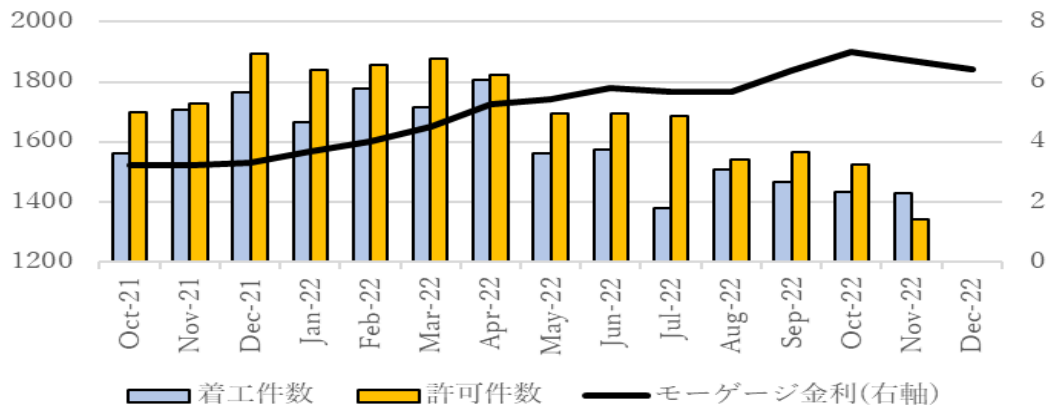
2023/1/23 第 888 号

朝日田コーポレーション

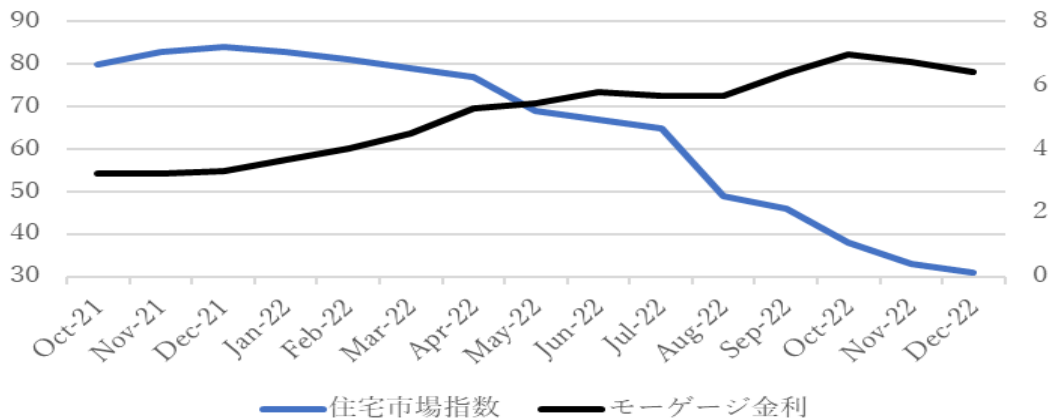
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:

住宅投資動向(千戸・%)



住宅市場動向(指数・%)



(資料)米国商務省資料より作成。

米国経済の住宅投資は、FRBの金融引き締め政策による住宅モーゲージ金利の上昇を受けて住宅許可件数、着工件数共に減少を続けており、住宅市場指数も良し悪しを判断する50水準を大きく下回るレベルまで低下している。種別で見ると、集合住宅は依然として堅調な一方、一戸建て住宅は大きく減少している。こうした減少傾向は、米国金利がピークアウトする今年前半までは続くと思われる、米国住宅市場は二ケタ台の市場縮小となることが危惧される。